

物価上昇に見合う公的年金の引上げを求める意見書

我が国は高齢化率が高く、高齢者世帯の約半数が年金だけで生活しています。さらに年金だけでは生活できず、当市では生活保護世帯の約 60%が高齢者世帯であり、国全体で見ても老後の生活が大きな社会問題となっています。老齢基礎年金だけで生活している高齢者は、納付期間が 25 年以上であっても月平均 5.2 万円です。

また、将来年金がもらえるかという不安を持つ人や、若い人を中心に国民年金掛金を納付できない人も増えている実態があります。

これに追い打ちをかけているのが、相次ぐ年金削減と異常な物価高騰です。2024 年度の公的年金の改定は 6 月支給分から 2.7%の増額になりましたが、前年の物価変動率が 3.2%増のため、実質的には 0.5%の減額となりました。昨今の物価高騰は円安や原油価格の高騰が相まってさらに増加する傾向にあり、民間シンクタンクの報告では 2024 年度の家計負担は 2023 年度に比べて 10.6 万円も増加すると指摘しています。「食事を 1 日 2 回に減らしている」、「野菜が高くて買えず、安い缶詰ですませている」、「病院にも行けない」、「クーラーはあるが使えない」など高齢者の悲痛な声が寄せられています。

今年度の公的年金 2.7%アップでは異常な物価上昇には追いつかず、このまま年金削減が続くならば、高齢者の生活はますます悪化する一方です。そのことによって高齢者の生活保護世帯への移行が増え、地方自治体の財政も圧迫されていきます。国民の年金不安をなくして少しでも老後の安心をつくるため、また地方自治体の財政健全化や地域の消費拡大のためにも、早急に物価上昇に見合う公的年金の改定が求められています。

以上の趣旨を踏まえ、下記事項について早急に実現されるよう求めます。

記

- 1 若者も高齢者も安心して老後を暮らせるよう、物価上昇に見合う公的年金の支給額の改善を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 3 月 27 日

沖縄県名護市議会

宛先 内閣総理大臣、厚生労働大臣